

熊本県漁業制度資金利子補給費補助金交付要項

(趣 旨)

第1条 この要項は、平成27年台風被害対策漁業資金融通措置要項第2に規定する平成27年台風被害対策資金及び平成28年熊本地震被害対策漁業資金融通措置要項第2に規定する平成28年熊本地震被害対策資金（以下「漁業制度資金」という。）の利子補給又は利子助成（次条を除き、以下単に「利子補給」という。）に係る補助金の交付に関し、必要な事項を定めるものとする。

(補助の対象)

第2条 補助金は、市町村が漁業制度資金を融資する金融機関等又は漁業制度資金の借入れを行う者に対して、別表第1に掲げる資金の種類ごとに、貸付実行時に適用された別表第1に定める利子補給率以上の率で助成を行う場合において、当該市町村に対してその助成に要する経費について予算の範囲内で交付する。

2 以下の資金についての前項の適用については、前項中「別表第1に掲げる資金の種類ごとに、貸付実行時に適用された別表第1に定める」とあるのは「貸付実行時に適用された」と読み替えるものとする。

(1) 平成27年台風被害対策資金

(補助金の額)

第3条 前条の規定により市町村に交付する補助金の額は、毎年1月1日から12月31日までの期間における漁業制度資金の貸付実行時に適用された補助率を融資平均残高（計算期間中の毎日の最高残高（延滞額を除く。））の総和を365日で除して得た額）に乗じて得た額の合計額とする。

(補助金の申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする市町村長は、熊本県漁業制度資金利子補給費補助金交付申請書（別記第1号様式）に次に掲げる書類を添えて、知事に提出しなければならない。

(1) 融資実績書（別記第2号様式）

(2) 収支決算書（別記第3号様式）

(3) 市町村の利子補給に関する規則等又は市町村と融資機関との間に締結した利子補給契約書の写し

2 知事は、前項に規定する書類のほか必要な書類を求めることができる。

3 第1項の申請書の提出期限は、毎年2月20日とする。

(補助金の交付決定)

第5条 知事は、前条に規定する書類を受理した場合において、審査のうえ適当と認めるときは、速やかに補助金の交付決定及び額の確定を行い、申請者に対し熊本県漁業制度資金利子補給費補助金交付決定及び確定通知書（別記第4号様式）を送付するものとする。

(補助金の請求)

第6条 補助金の請求をしようとする市町村長は、熊本県漁業制度資金利子補給費補助金交付請求書（別記第5号様式）を知事に提出しなければならない。

(書類記載事項の変更)

第7条 この要項により、知事に提出した書類の内容を変更しようとするときは、あらかじめ知事の承

認を受け、その指示に従わなければならない。

(流用の禁止)

第8条 補助金の交付を受けた市町村長は、当該補助金を他の用途に流用してはならない。

(補助金交付の取消し等)

第9条 知事は、補助金の交付の決定を受けた市町村長が次の各号のいずれかに該当すると認められた場合は、補助金の交付を取消し、又は変更することができる。その場合において、既に補助金が交付されているときは、補助金の全部若しくは一部の返還を期限を定めて、命ずるものとする。

(1)虚偽の申請により補助金の交付を受けたとき。

(2)第7条及び第8条の規定に違反したとき。

2 知事は、融資機関が平成27年台風被害対策漁業資金融通措置要項及び平成28年熊本地震被害対策漁業資金融通措置要項の規定に違反して運用したと認められた場合は、前項の規定に準じ市町村長に対して応分の措置を行う。

(加算金及び延滞金)

第10条 前条の規定による処分に関し、利子補給金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る利子補給金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該利子補給金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。

2 市町村長は、利子補給金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じその未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を県に納付しなければならない。

3 知事は、前2項の場合において、やむを得ない事情があると認めるときは、加算金又は延滞金の全部若しくは一部を免除することができる。

(雑 則)

第11条 この要項の施行に関し、必要な事項は別に定める。

附 則

この要項は、平成27年11月2日から施行し、平成27年度分の熊本県漁業制度資金利子補給費補助金から適用する。

附 則

この要項は、平成28年4月28日から施行し、平成28年度分の熊本県漁業制度資金利子補給費補助金から適用する。

別表第1 (第2、3条関係)

資金の種類	利子補給費
1 平成27年台風被害対策資金	平成27年台風被害対策漁業資金融通措置要項別表1(1)及び別表1(2)の市町村利子補給等率の欄に定める率
2 平成28年熊本地震被害対策資金	平成28年熊本地震被害対策漁業資金融通措置要項別表1(1)及び別表1(2)の市町村利子補給等率の欄に定める率

別記第1号様式

熊本県漁業制度資金利子補給費補助金交付申請書

第 号
年 月 日

熊本県知事

様

市町村長

印

平成 年度漁業制度資金に対する利子補給事業を実施しましたので熊本県漁業制度資金利子補給費補助金交付要項第4条の規定により下記のとおり関係書類添付のうえ補助金 円の交付を申請します。

記

- 1 融資実績書
- 2 収支決算書
- 3 (市町村の利子補給に関する規則等)

別記第2号様式(第4条関係)

(2) 利子補給実績

(単位:円、%)

融資 機関	資金種別	期首融資残高 (年1月1日)		期末融資残高 (年12月31日)		融資平均残高		市町村利子補給		利子補給の内訳						
		円	円	円	円	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額			
合計																

(3) 利子補給計算明細書

融資機関名() 資金名() (単位:円)

承認 年度別	借入者氏名	異動年月日	期首融資残高	期中貸付額	期中償還額		期末融資残高	貸付 期間	日数	積数	融資平均残高
					約定	繰上 計					

(注) 1 残高にはいずれも延滞金を除く。
 2 融資機関ごと、資金ごとに添付すること。
 3 利子補給金の計算は借入者個別に計算するのではなく、年度別・利子補給率別に積数の和を算出し、その和を365で除して融資平均残高を求めること。

別記第3号様式(第4条関係)

収 支 決 算 書

(1)収入の部

(単位:円)

区	分	本年度予算額	本年度決算額	比較 増 減	
				増	減
県費補助金					
市町村費					
計					

(2)支出の部

区	分	本年度予算額	本年度決算額	比較 増 減	
				増	減
利子補給費					
	計				

別記第4号様式(第5条関係)

熊本県漁業制度資金利子補給費補助金交付決定及び確定 通知書

年 月 日付け〇〇第 号で申請のありました平成 年度熊本県漁業制度資金利子補給費補助金については、熊本県補助金等交付規則第4条の規定により、下記のとおり交付することに決定し、同規則第14条の規定により、同額に確定しましたので、同規則第6条及び第14条の規定により通知します。

	記	
交付決定及び確定額	金	円

別記第5号様式(第6条関係)

熊本県漁業制度資金利子補給費補助金交付請求書

年 月 日付け〇〇第 号で確定の通知があった平成 年度熊本県
漁業制度資金利子補給費補助金として、下記の金額を交付されるよう熊本県補助金
等交付規則第16条及び熊本県漁業制度資金利子補給費補助金交付要項第6条の
規定により請求します。

記

請求額 金 円

年 月 日

市町村長 印

熊本県知事 様